

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	318,393	347,221	438,358
経常利益 (百万円)	15,788	26,391	21,235
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,090	14,191	8,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,865	17,396	10,574
純資産額 (百万円)	211,359	230,748	215,068
総資産額 (百万円)	1,389,904	1,381,195	1,389,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.65	41.49	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.1	16.6	15.4

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.64	11.42

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社西武総合企画（連結子会社）は平成24年10月1日付で会社分割をおこない、分割会社を株式会社西武S C C A Tに商号変更しております。また、新設会社として、株式会社西武総合企画（連結子会社）を設立しております。

株式会社西武S C C A Tはホテル・レジヤ事業に、株式会社西武総合企画は都市交通・沿線事業に属しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、生産や個人消費といった指標に緩やかな回復の動きが出てきているものの、為替相場の動向や欧州の債務危機を巡る世界経済の下振れ懸念、不安定な国際情勢などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献をはかるとともに、グループ経営戦略として、抜本的なコスト構造改革及び資産の最有効活用などによる効率性の追求、成長の見込まれる分野へ積極的に参画するなどの新たなビジネスモデルの育成に重点を置き、事業に取り組んでまいりました。

なお、資産の最有効活用については、「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有不動産の潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。具体的な取り組みとしては、当社の連結子会社である株式会社西武プロパティーズが保有するグランドプリンスホテル赤坂跡地の開発計画「(仮称)紀尾井町計画」について、平成24年3月に発表した開発基本方針に基づいて検討を進めてきた結果、新築工事着工の具体的な事業推進を正式決定いたしました。さらに、遊休地などの活用の一環として、電力需要に対応し、社会貢献を果たすべく、大規模太陽光発電(メガソーラー)事業に参入することいたしました。

また、西武鉄道株式会社とその前身である武蔵野鉄道株式会社設立から100周年を迎えたことから、これまで一世紀にわたってご利用いただいていたお客さまと沿線の皆さまに感謝を込めて、「西武鉄道100年アニバーサリー」としてグループ各社においてさまざまな感謝イベントを実施しております。そのほか、当社グループの各施設でご利用いただいている「SEIBU プリンسカード」のサービスを拡充し魅力向上をはかるために、平成24年7月に名称も新たに西武グループ会員組織「SEIBU PRINCE CLUB」としてリニューアルいたしました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況は、東日本大震災直後の需要の落ち込みが回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は、3,472億21百万円と前年同期に比べ288億27百万円の増加(前年同期比9.1%増)となり、営業利益は引き続き業務の効率化や経費の削減に努めた結果、337億11百万円と前年同期に比べ85億20百万円の増加(同33.8%増)となり、償却前営業利益は、631億72百万円と前年同期に比べ62億72百万円の増加(同11.0%増)となりました。経常利益は効率的な資金運用による支払利息の減少などにより263億91百万円と前年同期に比べ106億2百万円の増加(同67.2%増)となりました。四半期純利益は、141億91百万円と前年同期に比べ61億円の増加(同75.4%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	119,594	830	0.7	18,391	2,262	14.0	35,074	1,752	5.3
ホテル・レジャー事業	121,343	10,626	9.6	4,548	3,899	600.6	12,538	2,855	29.5
不動産事業	39,916	6,964	21.1	10,227	328	3.3	12,712	141	1.1
建設事業	56,796	10,195	21.9	891	90		673	41	
ハワイ事業	6,910	8	0.1	1,074	456		105	349	
その他	29,653	794	2.8	1,852	815	78.7	3,392	599	21.4
合計	374,211	29,401	8.5	33,053	7,850	31.1	62,939	5,737	10.0
調整額	26,989	572		658	670		233	534	
連結数値	347,221	28,827	9.1	33,711	8,520	33.8	63,172	6,272	11.0

- (注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。
2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増減額
営業収益	118,764	119,594	830
鉄道業	75,891	77,696	1,805
バス業	18,133	18,479	346
沿線レジャー業	17,914	18,226	311
その他	6,825	5,193	1,632

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復し、旅客輸送人員は前年同期比1.9%増（うち定期1.8%増、定期外2.1%増）、旅客運輸収入は前年同期比2.1%増（うち定期1.2%増、定期外2.7%増）となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、ATS（自動列車停止装置）の更新や池袋線石神井公園駅付近の高架複々線化工事などを進めてまいりました。また、利便性向上への取り組みとしては、平成21年より進めてまいりました所沢駅改良工事において、平成24年11月より東口と西口を結ぶ新橋上駅舎の中央自由通路を供用開始したほか、キッズトイレなどを新設いたしました。そのほか、西武鉄道創立100周年を記念して、より多くのお客さまに快適な特急レッドアロー号をご利用いただくための施策として、拝島線への臨時運転や新宿線東村山駅への臨時停車を実施いたしました。

バス業では、東日本大震災の影響による利用者の落ち込みから路線バス・高速バスともに回復いたしました。また、安全性と快適性を追及した新型観光車両を導入したほか、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

沿線レジャー業では、としまえん及び西武園ゆうえんちにおいて、夏季プール営業が好調に推移したほか、冬季にはイルミネーションやアイススケートリンクの営業をいたしました。また、西武ドームにおいて有名アーティストによるコンサートを誘致するなど、積極的な営業施策を展開し旅客誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,195億94百万円と前年同期に比べ8億30百万円の増加（同0.7%増）となり、営業利益は、引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり183億91百万円と前年同期に比べ22億62百万円の増加（同14.0%増）となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

種別		単位	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期
営業日数		日	275	275
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	129,297	131,630
輸送人員	定期	千人	284,619	289,611
	定期外	千人	176,322	180,026
	計	千人	460,941	469,637
旅客運輸収入	定期	百万円	31,258	31,643
	定期外	百万円	38,274	39,322
	計	百万円	69,532	70,965
運輸雑収		百万円	4,765	4,919
収入合計		百万円	74,297	75,884
一日平均収入		百万円	252	258
乗車効率		%	37.3	37.3

- (注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
 2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増減額
営業収益	110,717	121,343	10,626
ホテル業（シティ）	62,283	69,366	7,083
ホテル業（リゾート）	24,582	25,199	617
ゴルフ場業	10,409	10,369	39
その他	13,444	16,410	2,966

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業（シティ）では、東日本大震災直後の大幅な需要の落ち込みから回復いたしました。特にインバウンドを中心とした宿泊需要、MICE（注）を中心とした宴会需要がそれぞれ改善したことにより、好調に推移いたしました。そのほか、グランドプリンスホテル広島のお客室や、レストラン婚礼強化のため大津プリンスホテルの最上階レストランをリニューアルするなど、満足度向上に取り組むとともに、競争力の維持、強化に努めてまいりました。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、レベニューマネジメントを推進したことなどにより、軽井沢エリアや箱根エリアを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、ザ・プリンス軽井沢において全客室をリニューアルしたほか、苗場プリンスホテルにおいて一部客室をファミリー向けにリニューアルするなど、満足度向上に取り組んでまいりました。

また、シティ及びリゾートを一体とした日本最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルというブランドを活用したホテル業全体の施策として、お客さまの利便性向上と提案型のご案内の充実を目的に、国内ホテル業界最大級のコンタクトセンター「プリンスホテル予約センター」を設置いたしました。さらにインバウンド需要に対応するため利便性向上などを目的に、英語と中国語のWEBサイトをリニューアルいたしました。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後の需要の落ち込みから回復し、好調に推移いたしました。また、西武園ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーを導入するなど、快適なプレー環境の提供に努めてまいりました。

そのほか、苗場スキー場をはじめとする国内8スキー場において、「キッズフリープログラム」と題し、小学生以下のお子さまのリフト料金を無料にしたほか、さまざまな無料体験プログラムを実施するなど、苗場プリンスホテルの客室改装とあわせ、ご家族でのスキー場利用を促進する取り組みを実施してまいりました。

また、株式会社プリンスホテルにおいて、同社の施設である六日町八海山スキー場で採取した水を「南魚沼の美味しい湧き水」として商品化し販売しております。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、1,213億43百万円と前年同期に比べ106億26百万円の増加（同9.6%増）となり、営業利益は、45億48百万円と前年同期に比べ38億99百万円の増加（同600.6%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテル施設概要)

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	13	10,569	170	50,445
高輪・品川エリア	4	5,340	75	20,949
リゾート	27	7,017	82	22,218
軽井沢エリア	2	756	11	3,670

- (注) 1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(客室稼働率)

	平成24年3月期 第3四半期(%)	平成25年3月期 第3四半期(%)
シティ	72.4	77.4
高輪・品川エリア	77.8	83.3
リゾート	52.5	52.0
軽井沢エリア	50.0	49.0
宿泊部門全体	66.0	69.0

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(平均販売室料)

	平成24年3月期 第3四半期(円)	平成25年3月期 第3四半期(円)
シティ	9,707	10,723
高輪・品川エリア	9,309	10,460
リゾート	12,824	13,627
軽井沢エリア	24,289	26,760
宿泊部門全体	10,508	11,444

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載していません。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	平成24年3月期 第3四半期	比率	平成25年3月期 第3四半期	比率
宿泊客	3,328,954	100.0	3,491,079	100.0
邦人客	3,078,876	92.5	3,101,710	88.8
外国人客	250,078	7.5	389,369	11.2

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増減額
営業収益	32,952	39,916	6,964
不動産賃貸業	21,318	20,634	685
その他	11,634	19,282	7,648

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどを中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。所沢駅において、新たに改札内のコンコースに面した飲食店ゾーン「T a . b e . t o . c o (タベトコ)」やフラワーショップなど新たに7店舗を加え、「E m i o 所沢」をグランドオープンいたしました。さらに池袋線練馬高野台駅に「E m i o 練馬高野台」を開業、「E m i o 保谷」を増床したほか、池袋線富士見台駅付近の高架下に駅チカ保育所「N i c o t 富士見台」を、新宿線田無駅に「N i c o t 田無」を開設するなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。

そのほか、平成24年6月に池袋線小手指駅前の複合開発タワーマンション「小手指タワーズ」が完成、引渡しとなりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、399億16百万円と前年同期に比べ69億64百万円の増加(同21.1%増)となり、営業利益は、102億27百万円と前年同期に比べ3億28百万円の増加(同3.3%増)となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期
商業施設	200	207	1.4	0.8
オフィス・住宅	50	52	12.8	9.5

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の駅売店の概要)

(単位: 店舗)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期
駅売店数	69	60
うちTOMONY	43	53

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	増減額
営業収益	46,601	56,796	10,195
建設業	32,931	40,497	7,566
その他	13,670	16,299	2,629

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、567億96百万円と前年同期に比べ101億95百万円の増加(同21.9%増)となり、営業損失は、8億91百万円と前年同期に比べ90百万円の改善(前年同期は、営業損失9億81百万円)となりました。

ハワイ事業

ハワイ事業では、前連結会計年度に改装を実施したハワイプリンスホテルワイキキの室料コントロールやお客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前年同期比増加となったものの、円高の影響により円建ての営業収益は、69億10百万円と前年同期に比べ8百万円の減少(同0.1%減)となりました。営業損失はコスト削減による損益改善に努めた結果、10億74百万円と前年同期に比べ4億56百万円の改善(前年同期は、営業損失15億30百万円)となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

	平成24年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期
客室稼働率 (%)	69.0	73.1
平均販売室料 (円)	15,925	15,483
平均販売室料 (米ドル)	194.21	203.72

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。鉄道、バス、タクシーなどの運行やレジャー施設の運営、保有不動産の賃貸など、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

西武ライオンズでは、8月の一部試合を「西武鉄道創立100周年記念シリーズ」と題し、一般公募で選ばれた記念ユニフォームを選手が着用して試合をおこなうなど、地域に根ざした活動やお客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。また、クライマックスシリーズへの進出によりホームゲームを3試合開催し、多くのお客さまにご来場いただきました。

これらの結果、営業収益は、296億53百万円と前年同期に比べ7億94百万円の増加(同2.8%増)となり、営業利益は、18億52百万円と前年同期に比べ8億15百万円の増加(同78.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、983億87百万円と前連結会計年度末に比べ21億66百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少(58億2百万円)であります。

固定資産は、1兆2,828億8百万円と前連結会計年度末に比べ57億20百万円減少いたしました。その主たる要因は、減価償却をおこなったことなどによる有形固定資産及び無形固定資産の減少(96億64百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆3,811億95百万円と前連結会計年度末に比べ78億87百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、4,382億21百万円と前連結会計年度末に比べ489億75百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加(676億39百万円)及び西武鉄道株式会社等の未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少(138億90百万円)であります。

固定負債は、7,122億25百万円と前連結会計年度末に比べ725億42百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少(638億44百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,504億47百万円と前連結会計年度末に比べ235億67百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,307億48百万円と前連結会計年度末に比べ156億80百万円増加いたしました。その主たる要因は、四半期純利益の計上(141億91百万円)であります。

なお、負債の減少(235億67百万円)及び純資産の増加(156億80百万円)により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント上昇し16.6%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はあ

りません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化」については、次のように対処しております。

保有資産の潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指すために、当社グループは、「西武グループ アセット戦略」を策定しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 (注)
計	342,124,820	342,124,820		

(注)平成24年6月22日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,817,000	341,817	
単元未満株式	普通株式 241,820		1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式113,000株(議決権113個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式562株、証券保管振替機構名義の株式607株が含まれております。
- 3 平成24年6月22日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しておりますが、上記では変更前である平成24年9月30日現在の状況を記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 西武ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	66,000		66,000	0.02
計		66,000		66,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は562株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,010	20,208
受取手形及び売掛金	40,294	40,303
有価証券	69	3,500
分譲土地建物	13,806	11,722
商品及び製品	1,557	1,496
未成工事支出金	1,568	3,925
原材料及び貯蔵品	2,749	2,945
繰延税金資産	3,994	1,868
その他	11,173	13,126
貸倒引当金	670	708
流動資産合計	100,554	98,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	393,428	390,084
機械装置及び運搬具(純額)	44,496	45,292
土地	740,738	743,026
リース資産(純額)	1,602	1,721
建設仮勘定	35,480	26,635
その他(純額)	8,768	8,372
有形固定資産合計	1,224,515	1,215,133
無形固定資産		
リース資産	36	229
その他	6,448	5,972
無形固定資産合計	6,484	6,202
投資その他の資産		
投資有価証券	34,254	39,849
長期貸付金	372	360
繰延税金資産	14,816	12,696
その他	12,461	12,768
貸倒引当金	4,376	4,201
投資その他の資産合計	57,528	61,472
固定資産合計	1,288,529	1,282,808
資産合計	1,389,083	1,381,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,008	20,812
短期借入金	4 254,385	4 322,024
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	552	574
未払法人税等	4,082	3,427
前受金	26,828	20,708
賞与引当金	5,192	2,360
事業所閉鎖損失引当金	5,878	5,012
その他の引当金	1,728	1,643
資産除去債務	72	31
その他	65,516	51,626
流動負債合計	389,246	438,221
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	4 528,626	4 464,781
鉄道・運輸機構長期未払金	50,269	50,347
リース債務	1,204	1,318
繰延税金負債	123,447	123,979
再評価に係る繰延税金負債	14,707	14,627
退職給付引当金	33,248	34,162
役員退職慰労引当金	1,323	1,164
その他の引当金	2,320	2,369
資産除去債務	1,617	1,642
その他	18,001	17,831
固定負債合計	784,768	712,225
負債合計	1,174,015	1,150,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	22,728	35,274
自己株式	63	67
株主資本合計	201,836	214,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	6,648
土地再評価差額金	17,731	17,665
為替換算調整勘定	9,218	9,483
その他の包括利益累計額合計	11,635	14,831
少数株主持分	1,596	1,538
純資産合計	215,068	230,748
負債純資産合計	1,389,083	1,381,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	318,393	347,221
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 272,040	1 291,554
販売費及び一般管理費	21,163	21,955
営業費合計	293,203	313,510
営業利益	25,190	33,711
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	449	465
バス路線運行維持費補助金	413	384
持分法による投資利益	38	69
貸倒引当金戻入額	223	97
その他	1,034	1,586
営業外収益合計	2,168	2,611
営業外費用		
支払利息	10,470	9,408
その他	1,100	523
営業外費用合計	11,571	9,931
経常利益	15,788	26,391
特別利益		
固定資産売却益	266	42
工事負担金等受入額	1 4,680	1 8,976
補助金収入	72	144
投資有価証券売却益	-	0
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,132	-
その他	947	96
特別利益合計	8,099	9,260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
減損損失	1,509	1,607
固定資産売却損	37	137
固定資産除却損	325	603
工事負担金等圧縮額	4,533	8,927
固定資産圧縮損	124	144
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	482	-
訴訟損失	14,639	-
訴訟損失引当金繰入額	3,706	54
その他	1,754	1,656
特別損失合計	27,112	13,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,224	22,521
法人税、住民税及び事業税	7,057	5,761
法人税等調整額	18,567	2,624
法人税等合計	11,509	8,385
少数株主損益調整前四半期純利益	8,284	14,135
少数株主利益又は少数株主損失()	194	55
四半期純利益	8,090	14,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,284	14,135
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	749	3,526
土地再評価差額金	1,531	-
為替換算調整勘定	2,201	264
その他の包括利益合計	1,419	3,261
四半期包括利益	6,865	17,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,516	17,452
少数株主に係る四半期包括利益	348	55

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社西武総合企画は、当第3四半期連結会計期間中に会社分割をおこない、分割会社の社名を株式会社西武S C C A Tに変更しております。また、新設会社として、株式会社西武総合企画を設立したため、連結子会社に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅ローン保証	122百万円	101百万円
提携ローン保証	637百万円	459百万円
その他	4百万円	百万円
合計	764百万円	561百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	320百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	88百万円	90百万円
合計	408百万円	90百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行(前連結会計年度8行)と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	72,500百万円	70,000百万円
借入実行残高	17,500百万円	49,800百万円
差引額	55,000百万円	20,200百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
短期借入金	50,000百万円	百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
短期借入金	百万円	40,000百万円
長期借入金	40,000百万円	百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	49,820百万円	49,760百万円
合計	49,940百万円	49,880百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
長期借入金	26,000百万円	26,000百万円
その他、上記「3」に記載する前連結会計年度末の貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。		

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(5) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する当第3四半期連結会計期間末の貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	149百万円	277百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	31,709百万円	29,460百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	118,764	110,717	32,952	46,601	6,918	28,859	344,810	26,416	318,393
セグメント利益 又は損失()	16,129	649	9,899	981	1,530	1,036	25,203	12	25,190

- (注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	119,594	121,343	39,916	56,796	6,910	29,653	374,211	26,989	347,221
セグメント利益 又は損失()	18,391	4,548	10,227	891	1,074	1,852	33,053	658	33,711

- (注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額658百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円65銭	41円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,090	14,191
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,090	14,191
普通株式の期中平均株式数(株)	342,062,285	342,059,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成25年2月6日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億16百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成25年2月6日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者から、グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)の提起を受けておりましたが、東京高等裁判所において勝訴判決を得た状況であります。なお、当社及び株式会社プリンスホテルは、平成25年2月6日現在、かかる者の一部から、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起を受けており、最高裁判所において訴訟中であります。

(中間配当について)

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 855百万円
1株当たりの金額 2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。